

(策定趣旨)

第9次宮城県職業能力開発計画の策定を受け、東日本大震災からの復旧・復興と富県宮城の実現を担う産業人材の育成を着実に図るため、県立高等技術専門校の整備・運営方針を明らかにし、効果的な公共職業訓練体制を確立する。

(対象期間)

平成24年度～平成27年度

(基本的な視点)

- 1 民間教育訓練機関との役割分担
- 2 利用者の視点に立脚した施設配置
- 3 財政健全化に向けた運営コストの軽減化

(県立高等技術専門校の役割)

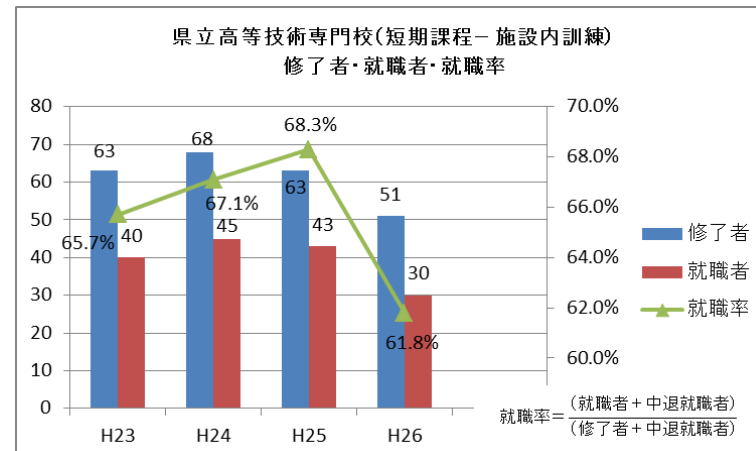
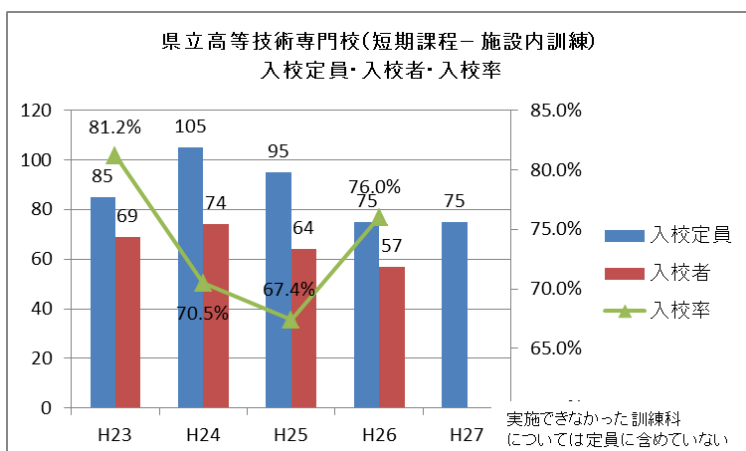
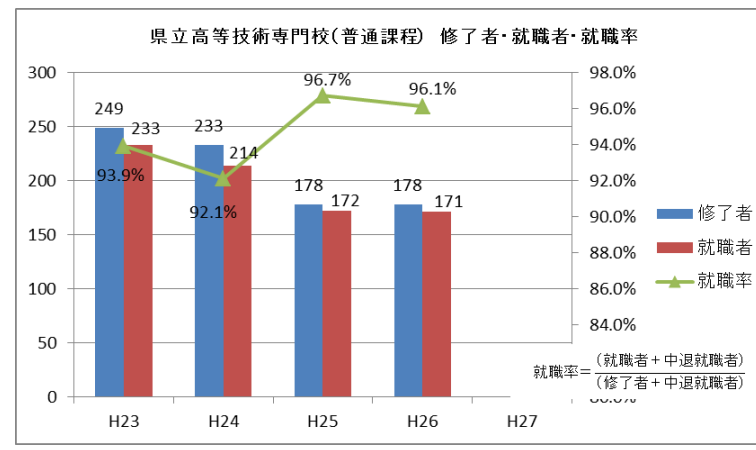
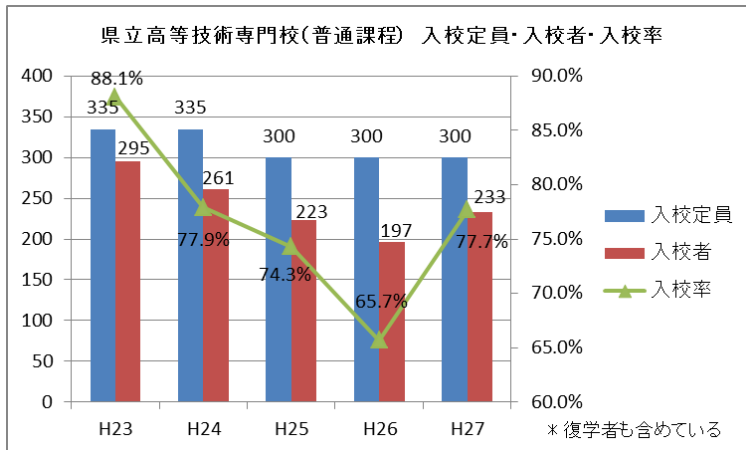
- 1 ものづくりの生産現場を支える新規技能者の育成
- 2 雇用のセーフティーネット機能の充実強化
- 3 県内産業の振興に必要とされる在職者のスキルアップ
- 4 多様な訓練ニーズの把握と情報提供体制の充実
- 5 地域との連携による職業能力開発の推進

1 再編した訓練科の推移

平成23年	平成24年	平成25年	平成26年度	平成27年度
仙台 普通・ファッションビジネス科【1年】 定員減(20→10)	石巻 短期・溶接科【3ヶ月】 新設(10) 配管科【3ヶ月】 新設(10)  気仙沼 短期・溶接科【3ヶ月】 新設(5)	白石 普通・オフィスビジネス科【1年】 廃科(△20) 短期・電気通信工学科【6ヶ月】 新設(10)  仙台 普通・インテリアサービス科【1年】 廃科(△10) 普通・ファッションビジネス科【1年】 廃科(△10) 普通・広告看板科【1年】 定員減(20→10) 短期・左官科【1年】 廃科(△10) *休止していたもの  大崎 普通・電気科【1年】 定員増(15→20) 短期・電気科【1年】 普通課程へ統合(△5) 表具科【3ヶ月】 廃科(△10)  石巻 普通・木工科【1年】 新設(10) 短期・木工科【1年】 普通課程へ移行(△10) 溶接科【3ヶ月】 定員減(△5) 内装仕上げ施工科【3ヶ月】 新設(5)  気仙沼 短期・溶接科【6ヶ月】 定員減(△5)	仙台 短期・左官科【6ヶ月】 再設置(10)  石巻 短期・造園科【3ヶ月】 廃科(△10) 溶接科【3ヶ月】 廃科(△5) 配管科【3ヶ月→6ヶ月へ移行】 訓練期間の変更(5)  気仙沼 短期・溶接科【3ヶ月→6ヶ月へ移行】 訓練期間の変更(5)	石巻 短期・内装仕上げ施工科【3ヶ月】 廃科(△5)

\*記載について  
校名 訓練課程・科名【訓練期間】  
内容(訓練定員)

2 普通及び短期課程(施設内)訓練の入校・就職率の推移(再掲)



【まとめ】

○成果

(1)民間教育訓練機関との役割分担  
→民間教育訓練機関や中小企業等で訓練を行うことが困難なもの等を高等技術専門校が担うという視点からほぼ計画とおり、訓練科の再編を行った。

(2)利用者の視点に立脚した施設配置  
→東日本大震災からの復旧・復興を進めるため、地元からの要望等を踏まえつつ、施設を県内5箇所(白石、仙台、大崎、石巻、気仙沼)の配置を維持してきた。

(3)財政健全化に向けた運営コストの軽減化  
→県内訓練機関等との役割分担という視点を踏まえ、訓練科の再編をすすめる、運営コストの軽減化を図ってきた。

○課題

- (1)入校定員に対する入校率が低下していることから、PR強化を含めた対策が必要である。
- (2)職業能力開発校の魅力である高い就職率を維持するため、企業ニーズを的確に把握し、訓練カリキュラムに反映していくことが必要である。
- (3)高等技術専門校で、地域の高校生を体験学習として受け入れるなど、地域の人材育成に貢献してきたが、地域産業との連携が弱い面があることから、今後、さらなる連携強化が課題である。